



200

小学校高学年 （中学生向け） 年組

書店ゼロ自治体27%

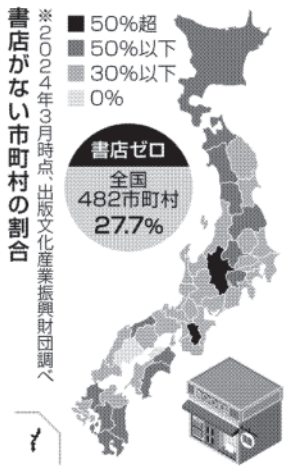
人口減や通販普及要因

本県 %

全国1741市区町村のうち、書店が1店舗もない自治体が今年3月時点で482市町村に増え、全体の27.7%に上ることが27日、出版文化産業振興財団の調査で分かった。人口減少やインターネット通販の普及を背景に書店の数自体が減り、沖縄（56.1%）、長野（53.2%）、奈良（51.3%）の3県で書店ゼロの市町村が過半を占めた。政府は書店の支援に乗り出すが、特効薬は見当たらず、地道な取り組みが求められそうだ。

沖縄、長野、奈良は過半

書店ゼロの自治体は初めて調査した前回2022年9月の456市町村（全体の26.2%）から拡大し、地域の書店が担う文化発信機能の弱体化が懸念される状況が浮かび上がった。集計対象は取次会社と販売契約を結んでいる実店舗。書店ゼロと合わせた比率は



※2024年3月時点、出版文化産業振興財団調べ
書店がない市町村の割合

計47.4%に達した。

書店ゼロの自治体比率は地域によって差が大きく、広島と香川の2県は前回、今回調査とも全自治体に書

市場縮小、多角化も苦戦

出版
業界

書店の廃業が相次いでいるのは、スマートフォンの普及やインターネット動画配信サービスなど娯楽の多様化に押され、本と雑誌の市場が縮小しているため

だ。30年弱で6割も縮んだ。書店ゼロの自治体比率は「コスト削減や収益の多角化など地道な努力をするしかない」（出版業界関係者）が中小規模の経営が多く生き残りは容易ではない。

出版科学研究所によると、紙の書籍と雑誌の推定販売金額は2023年に前年比6.0%減少の1兆612億円だった。ピークを記録した1996年の2兆

と、書店の減少は地域経済や少子化対策とも絡み合う構造的な問題で、単なるスローガンに終わらない抜本的な取り組みが必要だ。

店が確認された。過疎化が進む小規模の自治体ほど書

材団の松本修一専務理事は書店の経営環境について

「売り上げが上らないのに、人件費など経費は上昇して厳しさが増している」と指摘。「出版社や作家と連携して書店の魅力を高め、来店客を増やす努力が求められている」と語る。

経済産業省は書店振興に向けたプロジェクトチームを3月に設置した。具体的な支援策の検討を今後加速させる。

店ゼロの比率が高い傾向がうかがわれ、書店ゼロの市は25（全体の3.2%）、町は295（39.7%）、村は162（88.5%）だった。東京23区は全区に書店が立地していた。本県は前回、今回とも書店ゼロの自治体は3（12.0%）だった。

6564億円から減少が続いている。リアルな書店が減り、本を買う人はネット通販に頼るようになる悪循環が進む。

店舗にカフェを併設、イベントを企画するなど多角化に向けた取り組みもなされているが、地方都市は人口減少も重くのしかかる。「図書館、ウェブ、本屋この三つが共存する世界を目指したい」。書店支援のプロジェクトチームを立ち上げた斎藤健経済産業相は、今月17日に書店経営者と車座対話をした後、強調した。書店の減少は地域経済や少子化対策とも絡み合う構造的な問題で、単なるスローガンに終わらない抜本的な取り組みが必要だ。

2024年4月28日付・下野新聞2面

記事は加工しています

設問

【1】この記事は、何をもとにした記事でしょう？

【2】見出しの に入る数字を記事の中から見つけて答えましょう。

【3】記事の地図を見て、書店がない市町村の割合が高い都道府県を表にまとめましょう。

書店がない市町村の割合が30%を超える都道府県

	都道府県数	都道府県名
50%を超える	①	②
30%を超える	③	④

【4】近くに書店があると、どんな良いことがあるでしょう？ 家族や友達と話し合ってみましょう。